



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月5日
東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻津 仁彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	5,752	8.4	568	15.3	563	15.1	393	28.0
27年8月期第3四半期	5,307	4.1	493	63.4	489	57.0	307	68.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期第3四半期	397.16		—					
27年8月期第3四半期	299.64		—					

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	7,897	3,146	39.8
27年8月期	6,811	2,856	41.9

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 3,146百万円 27年8月期 2,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	13.6	710	5.2	700	3.6	500	19.3	504.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年8月期3Q	1,100,000株	27年8月期	1,100,000株
28年8月期3Q	108,857株	27年8月期	108,837株
28年8月期3Q	991,149株	27年8月期3Q	1,026,243株

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、EUの離脱問題、中国やアジア新興国における景気減速への懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移し、政府建設投資は緩やかに減少するも一定の水準を維持しておりますが、一方で、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として楽観できない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比12.7%減少の61億18百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比8.4%増加の57億52百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比15.3%増加の5億68百万円、経常利益は同じく15.1%増加の5億63百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく28.0%増加の3億93百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比12.7%減少の61億18百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比9.0%増加の57億50百万円となりました。営業利益は同じく16.3%増加の7億61百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比95.7%減少の1百万円、営業利益は同じく94.7%減少の0百万円となりました。当該減少は、平成27年9月、賃貸オフィスビル(一部自社利用)の売却によるものであります。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億92百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ10億85百万円増加し、78億97百万円となりました。その要因は、主に現金預金が14億10百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ7億95百万円増加し、47億50百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が4億8百万円及び未成工事受入金が4億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ2億89百万円増加し、31億46百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が3億44百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、14億10百万円増加し28億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務や未成工事受入金の増加などから10億57百万円の収入超過(前年同四半期は4億81百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)があったものの、賃貸オフィスの売却などから2億76百万円の収入超過(前年同四半期は1億64百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電設備関連の取得資金の調達などから76百万円の収入超過(前年同四半期は2億4百万円の支出超過)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の業績予想につきましては、平成28年3月31日に修正発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,179千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,502,160	2,912,942
受取手形・完成工事未収入金等	1,887,062	1,877,441
未成工事支出金	131,753	171,309
繰延税金資産	46,724	26,855
その他	93,403	107,362
貸倒引当金	△24,720	△31,680
流動資産合計	3,636,383	5,064,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,993	865,921
減価償却累計額	△927,307	△676,973
建物・構築物（純額）	268,685	188,948
土地	2,223,409	1,855,709
その他	278,671	459,313
減価償却累計額	△14,571	△12,316
その他（純額）	264,099	446,996
有形固定資産合計	2,756,194	2,491,654
無形固定資産	719	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	382,567	305,675
その他	36,129	49,176
貸倒引当金	△140	△16,974
投資その他の資産合計	418,557	337,877
固定資産合計	3,175,472	2,833,298
資産合計	6,811,856	7,897,530

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,411,494	1,819,550
短期借入金	1,103,000	1,183,000
1年内返済予定の長期借入金	180,120	188,400
1年内償還予定の社債	70,000	80,000
未払法人税等	187,890	79,096
未成工事受入金	425,278	861,440
完成工事補償引当金	3,990	4,280
賞与引当金	80,560	37,310
役員賞与引当金	14,850	-
その他	102,599	101,624
流動負債合計	3,579,782	4,354,700
固定負債		
社債	125,000	170,000
長期借入金	169,180	152,340
繰延税金負債	15,842	-
退職給付引当金	62,873	70,277
その他	2,454	3,631
固定負債合計	375,350	396,249
負債合計	3,955,133	4,750,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,587,341	1,931,427
自己株式	△177,972	△178,012
株主資本合計	2,821,674	3,165,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,048	△19,141
評価・換算差額等合計	35,048	△19,141
純資産合計	2,856,722	3,146,580
負債純資産合計	6,811,856	7,897,530

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高		
完成工事高	5,277,453	5,750,854
その他の事業売上高	29,671	1,271
売上高合計	5,307,125	5,752,125
売上原価		
完成工事原価	4,510,666	4,850,340
その他の事業売上原価	15,588	531
売上原価合計	4,526,254	4,850,872
売上総利益	780,871	901,252
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	113,840	121,040
賞与引当金繰入額	9,580	11,190
退職給付費用	10,905	8,729
貸倒引当金繰入額	2,610	23,794
その他	150,717	167,637
販売費及び一般管理費合計	287,652	332,391
営業利益	493,218	568,861
営業外収益		
受取利息	206	92
受取配当金	8,855	2,551
仕入割引	7,193	6,458
受取地代家賃	6,547	6,442
その他	3,827	7,671
営業外収益合計	26,630	23,216
営業外費用		
支払利息	25,050	24,374
投資有価証券売却損	1,989	-
その他	3,655	4,575
営業外費用合計	30,695	28,950
経常利益	489,153	563,127
特別利益		
有形固定資産売却益	-	44,866
特別利益合計	-	44,866
税引前四半期純利益	489,153	607,994
法人税、住民税及び事業税	168,386	194,480
法人税等調整額	13,263	19,869
法人税等合計	181,649	214,350
四半期純利益	307,504	393,644

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	489,153	607,994
減価償却費	16,835	11,676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,610	23,794
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	130	290
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,050	△43,250
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,600	△14,850
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,224	7,404
受取利息及び受取配当金	△9,062	△2,643
支払利息	25,050	24,374
有価証券償還損益（△は益）	△477	-
投資有価証券売却損益（△は益）	1,989	-
売上債権の増減額（△は増加）	△325,113	22,436
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△91,832	△39,556
仕入債務の増減額（△は減少）	421,992	408,055
未成工事受入金の増減額（△は減少）	68,821	436,161
未収消費税等の増減額（△は増加）	-	△1,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,256	△37,110
その他	137,827	△18,058
小計	718,756	1,385,265
利息及び配当金の受取額	9,139	2,653
利息の支払額	△24,213	△24,289
法人税等の支払額	△222,087	△305,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,593	1,057,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,947	△215,880
有形固定資産の売却による収入	-	469,036
無形固定資産の取得による支出	-	△3,340
投資有価証券の取得による支出	△29,953	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,113	-
その他	△3,903	26,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,690	276,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	80,000
長期借入れによる収入	135,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△211,114	△208,560
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△40,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△87,488	△39
配当金の支払額	△40,710	△49,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,312	76,585
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,591	1,410,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,292	1,488,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,883	2,898,942

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績（累計）

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成27年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	4,355,669	62.2	3,555,955	58.1	△799,714	△18.4	5,069,561	62.1
リニューアル工事	2,359,792	33.7	2,317,449	37.9	△42,342	△1.8	2,716,184	33.3
土木工事	36,500	0.5	—	—	△36,500	△100.0	36,260	0.4
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	253,202	3.6	244,684	4.0	△8,518	△3.4	342,759	4.2
設備事業合計	7,005,164	100.0	6,118,089	100.0	△887,075	△12.7	8,164,765	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績（累計）

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成27年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	2,533,417	47.7	3,470,668	60.4	937,250	37.0	3,563,672	50.6
リニューアル工事	2,466,518	46.5	2,032,088	35.3	△434,429	△17.6	3,062,950	43.5
土木工事	31,466	0.6	—	—	△31,466	△100.0	36,260	0.5
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	246,052	4.6	248,097	4.3	2,044	0.8	334,114	4.8
設備事業合計	5,277,453	99.4	5,750,854	100.0	473,400	9.0	6,996,997	99.4
その他事業								
不動産事業	29,671	0.6	1,271	0.0	△28,400	△95.7	45,710	0.6
その他事業合計	29,671	0.6	1,271	0.0	△28,400	△95.7	45,710	0.6
合計	5,307,125	100.0	5,752,125	100.0	444,999	8.4	7,042,707	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。